

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

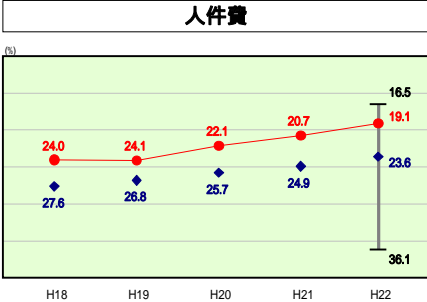
長野県佐久穂町

経常収支比率の分析

人口	12,451	人(H23.3.31現在)							
面積	188.13	km ²							
入出	8,760,593	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	8,227,372	千円	通	結	算	公	債	費	11.5 %
歳出	423,691	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
標準財政規模	5,723,451	千円	市	町	村	類	型	H18 - 1	H19 - 1
地方債現在高	8,399,514	千円	(年	度	毎)	H21 - 1	H22 - 1

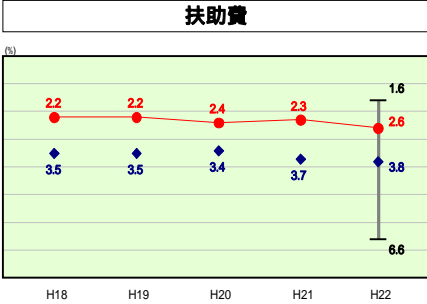
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



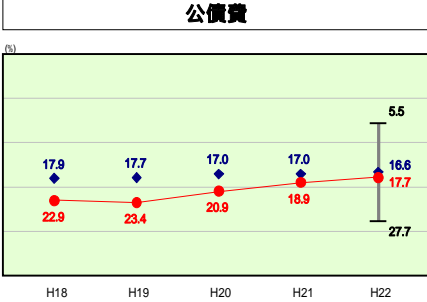
類似団体内順位 4/46 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
人件費については19.1で、類似団体平均より4.5ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の前減に努めます。



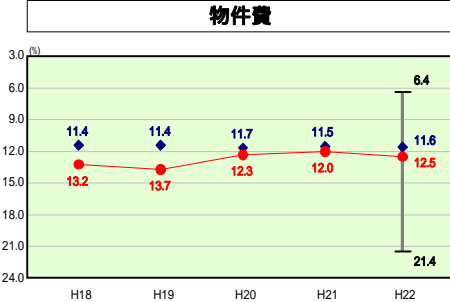
類似団体内順位 5/46 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
扶助費については2.6で、類似団体平均より1.2ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により、増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくことが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



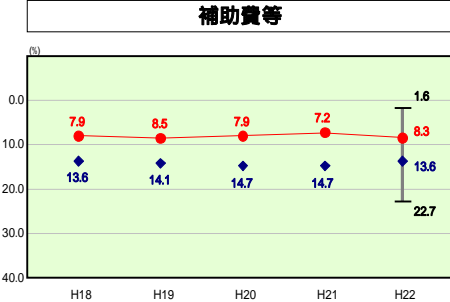
類似団体内順位 31/46 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
公債費については17.7で、類似団体平均より1.1ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、今後合併特例債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業が予定されており、数値は悪化するものと見込んでいます。ただし、町債借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行っていきます。



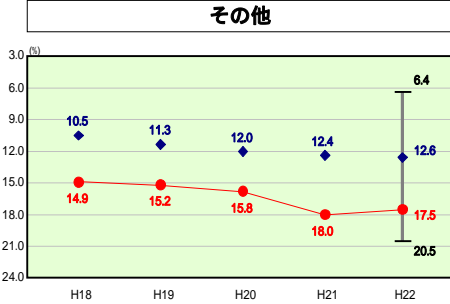
類似団体内順位 33/46 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
物件費については12.5で、類似団体平均より0.9ポイント上回っています。調理員・用務員等の退職者不補充や保育サービス充実のため、臨時職員賃金が上昇していることが要因と考えます。今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



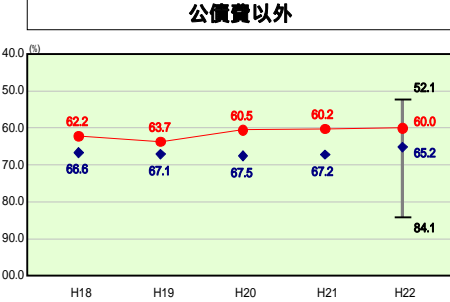
類似団体内順位 2/46 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
補助費等については8.3で、5.3ポイント下回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は、農業振興・産業振興のため補助金が増え、数値は悪化していくものと思われます。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 42/46 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
その他については17.5で、類似団体平均より4.9ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が増えていることが要因と考えられます。又、年々増加していますが、給付費増により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加していることが要因と考えられます。今後、行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



類似団体内順位 8/46 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

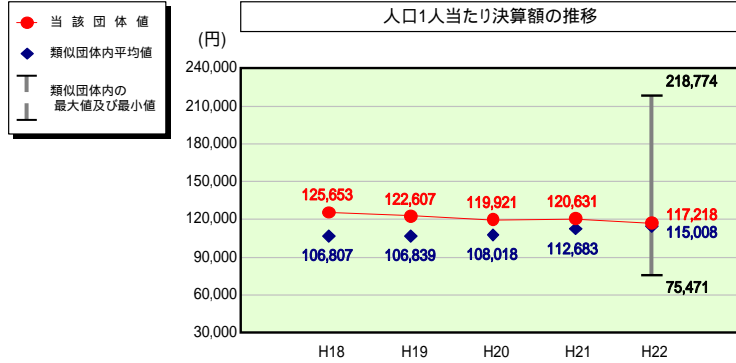
公債費以外の分析欄
公債費以外については60.0で、類似団体平均より5.2ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等、町の活性化への取り組みを積極的におこなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久總町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



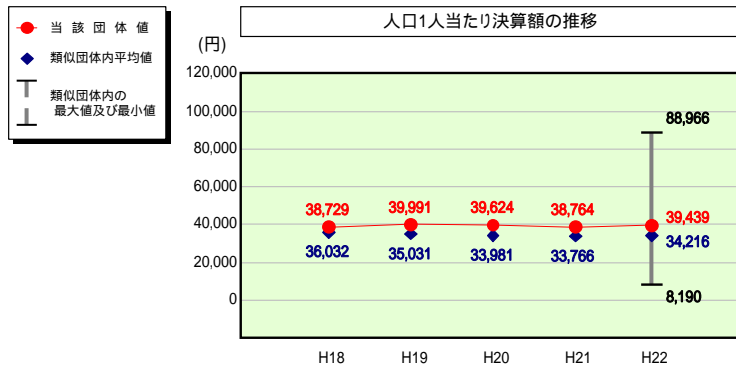
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,221,744	98,124	92,772	5.8
賃金(物件費)	149,310	11,992	8,266	45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	124,664	10,012	14,624	31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,605	370	2,124	82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,847	3,361	4,954	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,606	2,299	30.1
退職金	102,691	8,248	10,031	17.8
合計	1,459,479	117,218	115,008	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.97	10.79	1.18
ラスパイレス指数	96.0	95.2	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

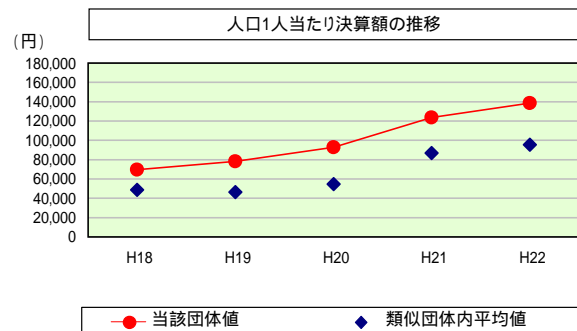


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,946	82,318	61,409	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	99,174	7,965	17,735	55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	570,994	45,859	7,297	528.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	3,634	292	1,799	83.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	3,793	305	2,166	85.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,203,898	96,691	51,876	86.4
合計	491,057	39,439	34,216	15.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	915,754	69,623	1.4	48,871	13.1	11.7
うち単独分	598,781	45,524	17.1	30,756	17.5	0.4
H19	1,013,825	78,245	12.4	46,517	4.8	17.2
うち単独分	363,482	28,053	38.4	26,777	12.9	25.5
H20	1,187,366	92,908	18.7	54,836	17.9	0.8
うち単独分	403,167	31,547	12.5	30,795	15.0	2.5
H21	1,556,233	123,746	33.2	86,910	58.5	25.3
うち単独分	579,260	46,061	46.0	50,891	65.3	19.3
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	4.6	50.2
過去5年間平均	1,279,598	100,610	15.0	66,515	13.7	1.3
うち単独分	555,911	43,647	9.7	37,551	9.1	0.6